

1 人口減少に適応するための現状と課題

- 当面、避けることができない人口減少に「適応」しながら、必要な行政サービスを維持・確保し、地域を活性化させていくためには、「スマートシュリンク（賢い縮小）」の視点が重要。従来型の不採算部門の切り捨てなどの単なる「シュリンク（縮小）」が、更なる人口減少を招く「縮小」の連鎖を招きがちであるのに対し、「**スマートシュリンクは、行政サービスの「再構築」を通じて、持続可能な提供体制を実現することが眼目**（このことが、人口減少に歯止めをかけることにも寄与）。
- 具体的には、複数の事業体が「**集合**」してスケールメリットを追求し、真に必要なサービスはむしろ「**伸長**」させることや、全体として新しいやり方を「**創造**」していくことがポイント。
- 高知県では、こうした視点に立って「**4Sプロジェクトを推進**（※）。※4S=Smart Shrink for Sustainable Society（プロジェクトの視点（4つのS））①「集合」②「伸長」③「縮小」④「創造」

＜高知県の4Sプロジェクト＞ 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、人口減少に挑戦するフロントランナーとして、「全国初」の取り組みを含む公共サービス改革を推進！

「全国初」の県一消防広域化	周産期医療体制の確保	地域公共交通の確保	県立学校の振興と再編
● 現行で15の消防本部を全県一本部に集約し、管理部門で余力を生み出す ● その余力により中山間地域などの現場力を強化	● 各医療機関のハイリスク・ローリスク機能を再編・集約 ● ローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討	● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 路線バスの幹線機能は維持・充実させ支線部分は簡素な交通手段での代替を検討	● 都市部では学校単位の再編を検討 ● 中山間地域の小規模校では存置基準を緩和・遠隔授業を充実し、学校の魅力化・特色化を推進

- 持続可能な行政サービス提供体制の実現に向けて、スケールメリットを確保する手法としては、「**市町村合併**」に限らず、行政分野ごとの市町村間の**水平補完**や、県の事務代行という**垂直補完**も考えられる。その手法としては、広域連合や事務委託など、多様な選択肢が用意されているところだが、**分野や規模に応じた最適な手法の選択と、関係自治体間の意見集約**が課題。

2 人口減少への「適応策」としての政策提言

提言 持続可能な行政サービス提供体制の実現に向けて、**分野ごとに具体的な対応指針や支援策を提示**すること

1 スケールメリットが期待できる分野・業務の洗い出し

今後の人口減少・担い手不足を見据え、市町村間の共同処理（水平補完）や、国や県による事務代行（垂直補完）などで**スケールメリットによる人役や経費の削減が期待できるような分野・業務の洗い出し**を行うこと。

＜参考＞「持続可能な地方財政のあり方に関する研究会報告書（R7.6（抄）」

- 10の行政分野を対象に、現在生じている課題への対応方策を検討（介護、国保、老人福祉、教育、上下水道等）
- 今後、その他の分野も含め対応方策の検討が必要

2 ガイドラインやマニュアルの提示と必要な法整備等

上記①の分野・業務について、市町村間の共同処理等、持続可能な行政サービス提供体制の構築の実現に向けた工程などを示す「**ひな形**」を**指針（ガイドラインやマニュアル）として提示**すると同時に、**必要な法整備等を行う**こと。

＜留意事項＞

- 1 都道府県や市町村で行う作業が必要最小限になるようにすること
- 2 分野ごとに、**どういった場合に、市町村に対して都道府県が助言や勧告をできるのか**、また、**その場合の市町村の対応について具体化**すること
- 3 県一のような大規模なものから近隣同士での小規模なものなど**複数のパターンを示す**こと

具
体
例

- 広域連合を設置する場合の**選挙管理委員会設置の緩和**
- 消防分野における指令システムの統一のように**スケールメリットによる効果が見込めると都道府県が判断した場合**には、
 - ・ 都道府県は、統一化の検討を**助言**できることとし、検討の進展が見込まない際には、必要に応じて**勧告**できるなど、県が主導することができる
 - ・ 市町村は、助言を真摯に受け止めるほか、**勧告に応じて関係市町村との協議の場への参加の義務を負う** など

3 財政支援策の提示

2の「ひな型」の取り組みが進むよう、地方公共団体を後押しする**国の財政支援策**を提示すること



具
体
例

- 市町村間の共同処理等に伴い臨時的に増加する財政需要に対する**激変緩和的な財政措置**（多額にのぼる経費に対する特別な地方債の創設、システム整備や庁舎修繕などへの特別交付税措置 など）
- 恒久的・安定的な**財政措置**（例えば、消防分野なら緊急防災・減災事業債並み以上の恒久的な財政支援措置 など）

4 モデル事業の展開

人口減少への適応策として、**先進的な行政サービス改革に取り組む自治体を対象に、モデル事業を展開**すること